

プロフィール

【発表者】

安里和晃 あさと わこう（京都大学文学研究科特定准教授、笹川平和財団特別研究員）

沖縄県出身。龍谷大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了後、学術振興会特別研究員、株式会社リクルート・ワークス研究所客員研究員、笹川平和財団特別研究員を経て2008年10月より現職。東南アジア、東アジアを中心とする看護・介護・家事労働、あるいは農業をめぐる人の国際移動に関する研究に従事している。近年は少子高齢化や福祉レジームとの関連で移民研究を行っている。

イレナ・ギディコバ Irena Guidikova（欧州評議会文化政策、多様性、対話部長）

ソフィア大学（ブルガリア）、ヨーク大学（英国）にて各々政治学、政治哲学を学ぶ。1994年より欧州評議会勤務。同評議会若者・スポーツ局に勤務時には、ヨーロッパの民主主義の将来をテーマとした3年間の分野横断型大規模研究プログラムを開発・実施し、事務局長秘書室では政策アドバイザーを務めた。現在は、文化政策、多様性、対話部の部長と務めると同時に、インターカルチュラル・シティ・プログラムをマネージャーとして統括。関心分野は、公共機関と社会との接点—文化、多様性、移民統合の分野における、公共政策と社会変化、技術発展と政策革新、政策評価と助言、戦略開発と実施等。

ジョナサン・チャロフ Jonathan Chaloff（OECD 国際移民部政策アナリスト）

OECD が例年発行する移民問題、人口移動の動向と政策に関する International Migration Outlook の執筆者の一人。政策と実施手段に関する国際比較専門。OECD に移る 2007 年以前には、外国人人口が急増した時期のイタリアにおいて、10 年にわたり移民、労働市場、統合政策立案に携わり、移民の子ども向け教育に関するイタリア政府の委員会を運営し、同テーマに関し著書も刊行。労働移民の管理に関する論文多数、また、移民受入れの利益最大化を目指した、各国政府や国際機関へのコンサルティング実績も多い。

ライ・アーエン Lai Ah-Eng（シンガポール大学アジアリサーチ研究所シニアリサーチフェロー）

経済学（マレーシア科学大学 BA）、開発研究（サセックス大学 MPhil）、社会人類学（ケンブリッジ大学 Phd.）にて学位取得。研究分野は移民と多様性、多文化主義、民族と宗教、家族とジェンダー、地域の歴史と遺産等。最近の研究は、シンガポールにおける民族関係、インターカルチュラル・ダイアログ、民族と宗教的多様性に関するもので、現在は、アジアの移民と多様性、アジアの家族変容と復活、シンガポールの移民と地域女性のライフ・ヒストリー等。シンガポールと数カ国のアジア諸国における移民と統合、社会的求心力と多文化主義、移民と宗教多様性。主要な著作は 'Migration and Diversity in Asian Contexts' (co-edited), forthcoming 2009); 'Talent' Migration In and Out of Asia: Challenges for Policies and Places (co-edited) 2008; *Religious Diversity in Singapore* (edited), 2008; *Beyond Rituals and Riots: Ethnic Pluralism and Social Cohesion in Singapore* (edited) 2004; and *Meanings of Multiethnicity: A Case Study of Ethnicity and Ethnic Relations in Singapore* (authored) 1995.

ツェン・イェンフェン Tseng Yen-Fen（台湾大学社会学部教授）

台湾内外で移民に関する研究を行う。最近の著作は、“Governing Migrant Workers at a Distance: Managing the Temporary Status of Guestworkers in Taiwan”(with Hong-Zen Wang, forthcoming International Migration), and “Cross-Border Marriage Migration in East Asia: Propositions in Making Comparisons”, in Cross-border Marriage Migration in East and Southeast Asia: Socio-demographic Patterns and Issues, forthcoming, Amsterdam University Press.)

イ・ヘギョン Lee Hye-kyung（韓国培材大学社会学部教授）

90 年代初頭より移民、トランスナショナル・コミュニティ、ジェンダーと労働のテーマについて研究を行う。最近の論文は、“International Marriage and the State in South Korea: focusing on governmental policy” *Citizenship Studies*, 12(1): 107-123, “The

Shift in Immigration Policy towards Expansion and Inclusion in South Korea” Korean Journal of Sociology, 42(2):104-137 (in Korean), and “Ethnic diversity and statistics in East Asia: ‘foreign brides’ surveys in Taiwan and South Korea”, Ethnic and Racial Studies (forthcoming) (co-authored with Daniele Belanger, Hong-zen Wang).

レイラ・ウツマル Leyla Oezmal (ドイツ・デュースブルク市統合局長)

トルコのアンカラに生まれる。社会科学を専攻し、長年、都市開発問題に携わる。社会統合の様々な側面に関わる問題について、様々な依頼に応じて調査分析や戦略づくりを行う。2007年夏より、デュースブルク市の統合局長を務める。

マルコ・ボルスboom Marco Borsboom (オランダ・アバカボ労働組合連盟政策アドバイザー)

医療福祉分野の看護師とマネージャーとしてのトレーニングを受ける。1979年より1992年まで、精神病院勤務、1993年にオランダの公共セクターで最大の労働組合であるABVAKABO FNVでの勤務を開始する。2004年から2007年まで、ABVAKABO FNVを代表してPSI (Global Federation for Public Sector Trade Union 公共セクター労働組合のためのグローバル連盟)のプロジェクト、「移民と女性医療労働者」に携わり、ポーランドの労働組合Solidarnośćとともに看護師の組織化に取り組む。ABVAKABO FNVでの業務に加え、ハーグにて高齢者向け組織にかかわり、ポーランド・ドイツ文化協会の事務局長も務める。

坂井嘉巳 さかいよしみ (美濃加茂市市民協働部生涯学習課長兼中央公民館長)

1978年に美濃加茂市役所就職、2007年4月から2009年3月まで経営企画部地域振興課多文化共生室長を務め、この間、「外国人集住都市会議 座長都市」事務局長を務める。その他、総務省の「外国人台帳制度に関する懇談会」委員や、文部科学省の「ブラジル人学校等の教育に関するワーキンググループ」委員など、政府諮問委員の実績も持つ。2009年4月より現職。

【司会者】

小川全夫 おがわ たけお (山口県立大学大学院教授)

九州大学・山口大学名誉教授。特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事。アジア太平洋アクティブ・エイジング・コンソーシアム創始者。社会老年学から調査研究して、地域高齢化やアジア高齢化に対する政策提言を行っている。著書に「地域の高齢化と福祉：高齢者のコミュニティ状況」(恒星社厚生閣)、「生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力」(九州大学東アジアセンター・オン・エイジング)など。

明石純一 あかし じゅんいち (筑波大学大学院助教)

神奈川県横須賀市生まれ。大学在学中、アジア、アメリカ、オセアニア、ヨーロッパなどを旅し、世界の移民問題に興味を持つ。現在は筑波大学大学院人文社会科学科助教。博士(国政政治経済学、2005年)。大学では、社会科学および公共政策学の立場から、アジアにおける国際人口移動および労働市場の国際化をめぐる諸問題を講義。日本学術振興会科学研究費「移民政策の国際比較研究」など、様々な国際共同研究事業に参加。2009年より日本移民政策学会の編集委員。近刊著書に、『入国管理政策：「1990年体制」の成立と展開』(ナカニシヤ書店)。

田村太郎 たむら たろう (ダイバーシティ研究所代表)

兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン人向けレンタルビデオ店で勤務することで、日本で暮らす外国人の課題を知る。阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。1997年4月から2004年3月まで(特活)多文化共生センター代表として同センターの成長に居合わせた。2004年4月からIIHOE研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働にテーマを移し、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。また、2007年1月からダイバーシティ研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。